



平成二十二年

警備情勢を顧みて

回顧と展望

特集「インターネットが警備情勢に与える影響」

警察庁
焦点 第279号
平成23年3月

目 次

はじめに	1
------	---

第1章 特集 「インターネットが警備情勢に与える影響」 2

● 国際テロとインターネット	2
● 爆弾テロとインターネット	4
● サイバーテロ	6
● サイバーインテリジェンス	8
● 社会運動とインターネット	9

第2章 国際テロ情勢 10

● 国際テロ	10
--------	----

第3章 外事情勢 14

● 北朝鮮の対日諸工作	14
● 中国の対日諸工作	18
● ロシアの対日諸工作	19
● 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出	20
● 不法入国・不法滞在	21

第4章 公安情勢 22

● 右翼・右派系市民グループ	22
● 過激派	24
● オウム真理教	28
● 日本共産党	30
● 大衆運動	32

第5章 警備実施 34

● 警察の集団警備力	34
● 警戒警備の強化	36
● 警衛・警護	38
● 自然災害への対処	40
● 2010年APEC警備	42



はじめに

平成二二年、警察は、最重要課題であったAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議等の警備に総力を挙げて臨むとともに、民間事業者、地域住民等と緊密に連携して官民一体の日本型テロ対策を推進した結果、テロや暴動等を未然に防止し、開催国としての治安責任を果たしました。

他方、尖閣諸島周辺領海内における中国漁船衝突事件、北朝鮮による韓国海軍哨戒艦沈没事件や韓国・延坪島ヨンピョンドに対する砲撃事件に代表されるように、国内外の警備情勢は緊迫した状態が続きました。右翼等は、東アジア情勢等に呼応して執拗な抗議行動を展開し、過激派は、最近の社会経済情勢を捉えた労働運動や大衆運動を通じて組織の維持・拡大を図っています。イエメン発米国向け航空貨物から爆発物が発見されるなど、国際テロの脅威は依然として高いものとなっています。

警察は、今後も治安上の様々な脅威に対峙するため、情報収集や取締りを積極的に推進してまいります。

掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成二二年二月末現在のものです。

【特集】インターネットが警備情勢に与える影響

インターネットは、その利用者数が、世界全体で二〇億人を超え五年前と比べて約二倍に膨らんでおり、今や社会生活に欠かせないものとなっています。しかし、高い利便性の反面、国境の別なく匿名性の高いサイバー空間で行われる無秩序で過激な行動は、世界各国の治安に重大な影響を与える新たな脅威となっています。

イスラム過激派組織によるリクルート活動に代表されるように、様々な組織がウェブ上で主義主張を訴えて勢力拡大の手段としているほか、テロと何の関わりもなかった個人が爆弾の製造方法等の過激な情報に触発され、爆弾の製造やテロ事件を引き起こしています。

また、サイバー空間では、政府機関等の重要インフラ事業者を標的とするサイバーテロや機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスの脅威が現実のものとなっています。

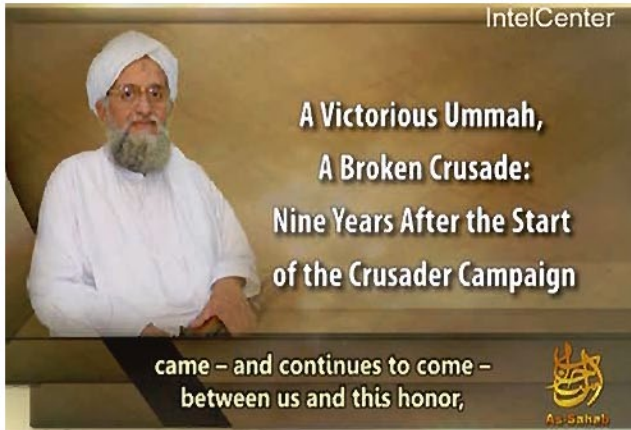
警察では、テロ等の未然防止のため、これらの実態解明を進めるとともに、各種対策を推進しています。

国際テロとインターネット

インターネットを活用したテロの煽動・実行

アル・カーイダ等のイスラム過激派組織は、インターネットを効果的に活用して、ジハード（聖戦）思想を発信するとともに、リクルート活動を進めるとみられます。

また、テロの計画や準備に関する相互連絡、爆発物の製造方法等のテロの実行に資する情報の配信、支持者からの活動資金の調達のように、テロの実行に向けた様々な準備のためにインターネットが利用されるとみられます。



9月15日、インターネット上に掲出されたアル・カーイダNo.2のアイマン・アル・ザワヒリの声明(時事)。平成22年中、オサマ・ビンラディンやザワヒリのもっとみられる声明は各6回にわたりインターネット上に掲出されました。

ジハード思想を介して緩やかなネットワークを形成するイスラム過激派にとって、インターネットはテロを煽動して実行するための重要な手段となっています。

■ インターネットを通じた過激化の脅威

イスラム過激派組織等がインターネットを活用していることは、テロと何の関わりもなかった個人が過激化してテロを引き起こす現象にも影響を与えています。中でも、英語のウェブサイトが増加するなど、英語を用いたインターネットの利用が拡大しており、**英語圏を含む世界全体で過激化に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。**

この点、平成二二年六月に、アル・カーイダ関係組織によるものとしては初めてとみられる**英語によるオンライン雑誌「Inspire」**が、アラビア半島のアル・カーイダ(AQAP)により創刊されたことが注目されます。この雑誌は、イエメンから米国に向けて発送された航空貨物から爆発物が発見された事案(AQAPが犯行声明を発出)に関し、簡易かつ巧妙な方法で爆発物が作成・隠匿されたことを紹介するなどしており、過激化への影響が懸念されます。



雑誌「Inspire」の表紙

また、過激な主張を英語で巧みに展開する者の存在が危惧されており、AQAPと強いつながりを有するアンワル・アウラキは、米国政府

等により特に危険視されています。アウラキはイエメン人を両親に持ちますが、本人は米国生まれ米国育ちであり、その**英語能力と説教師としての立場を利用したプロバガンダ**に長けています。

例えば、**米国テキサス州フォートフッド陸軍基地における銃乱射事件**(二二年一月)に関して、アウラキは、首都ワシントンに所在するモスクにおいて、本事件の容疑者であるイエメン系米国人の陸軍少佐と出会い、その後、電子メールにより連絡を取り合っていた旨をインタビュウの中で述べています。このほかにも、**米国旅客機に対するテロ未遂事件**(二二年一月)を始め、複数のテロ事件の容疑者の過激化に影響を与えたと言われています。



米国の国際テロ組織研究所が公開したアンワル・アウラキの画像(時事)



フォートフッド陸軍基地で営まれた追悼式の様子(時事)

爆弾テロとインターネット

情勢

近年、市販の化学物質から爆発物を製造する事案が発生しています。爆発物の原料となり得る化学物質は、薬局、ホームセンター等における購入やインターネットを利用した購入が可能な状況にあります。また、インターネットにより爆弾の製造方法を習得する事例も見受けられます。

爆発物の原料となり得る化学物質

化学物質	用途例
硝酸アンモニウム	肥料、瞬間冷却剤
尿素	肥料
アセトン	有機溶剤、除光液
硝酸	試薬
塩酸	試薬、トイレ洗浄剤、バッテリー
硫酸	試薬、バッテリー
過酸化水素	漂白剤、消毒剤
ヘキサミン	固形燃料、試薬、利尿剤
硝酸カリウム	肥料
塩素酸カリウム	試薬、花火
塩素酸ナトリウム	試薬、花火

【事例1】会社員の男(二二五)は、塩酸や硫酸を大量に購入して自宅に保管し、インターネットオークション上で販売していた(毒劇物の無登録販売で五月に検挙・福岡)。

また、偽名を使って同人から硝酸アンモニウム等を購入した会社員の男(四五)は、失恋で自殺しようとして爆弾の製造方法をインターネットで調べていた(爆発物取締罰則違反で九月に検挙・警視庁)。

【事例2】無職の男(三三八)は、ロンドン同時多発テロ事件やその爆弾の製造方法に関するウェブサイトに触発され、通勤電車を爆破するため、インターネットの通信販売で爆発物の原料を購入し、実際に爆弾を製造し、爆発実験を行っていた(爆発物取締罰則違反で平成一九年六月に検挙・警視庁)。



押収された化学物質(事例1・福岡)

■ 化学物質の販売事業者との連携

警察では、七万を超える販売事業者に対して継続的に個別訪問を行い、販売時における本人確認の徹底、保管管理の強化、不審情報の通報等を要請しています。

また、インターネットを利用した通信販売は非対面で行われることから、通信販売事業者に対しては、身分証の写しの郵送による本人確認、クレジットカード決済の推奨、販売台帳や配送伝票の保存等を行うよう依頼しています。



個別訪問の際には、実際に接客に当たる従業員に対し、不審購入者の来店や電話による問い合わせがあった場合を想定して体験型の訓練(ロールプレイング訓練)を実施しています。

これらの取組みを行うに当たっては、化学物質の管理に関係する機関や団体とも緊密に連携することが不可欠であり、爆弾テロの未然防止を目的とした協議会を設置するなど、不審な購入事例に関する情報の共有を進めています。

■ 過激なウェブサイトへの対策

インターネット上には、殺傷力の高い爆弾の作り方を解説する過激なウェブサイトが多数存在しています。

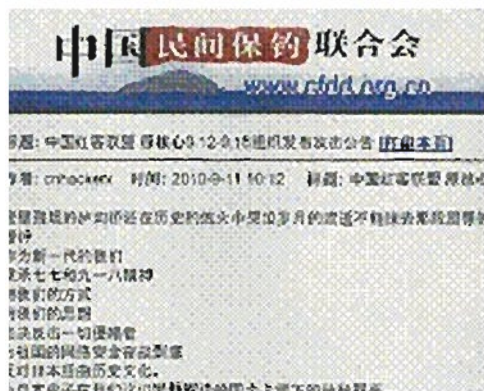
警察では、このようなウェブサイトについても、わけつけ情報や犯罪を助長する違法・有害情報と同様に定期的に調査しています。一般利用者からの通報や警察の調査で把握した過激なウェブサイトに対しては、プロバイダやウェブサイトの管理者に情報を削除するよう依頼しています。



サイバーテロ

情勢

情報通信システムは、サイバー攻撃を受けて過剰な負荷が掛かったり、コンピュータ・ウイルスに感染したりすると、正常に動作しなくなってしまう。政府機関等の重要インフラ事業者の基幹システムがサイバー攻撃を受け、国民生活や社会経済活動に甚大な支障が生じる事態は、サイバーテロと呼ばれています。サイバーテロは、攻撃者の特定が難しい上に容易に国境を越えて実行することが可能です。こうした中、次のような事案が発生しており、我が国でもサイバーテロの脅威が現実のものとなっています。

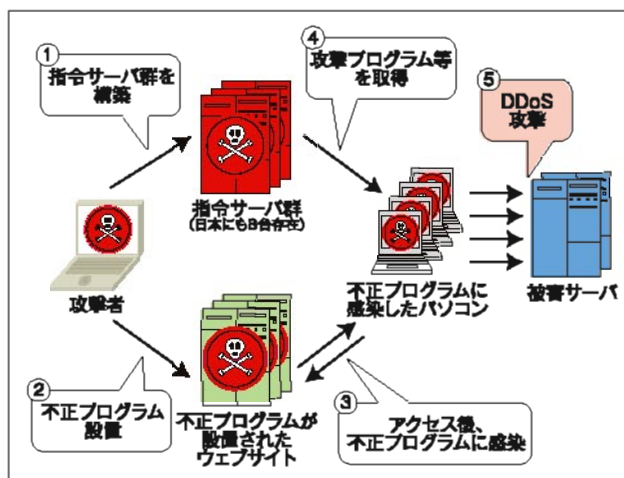


「中国红客联盟」と称する者が、尖閣諸島の中国領有を主張する民間団体「中国民間保釣联合会」のウェブサイト上で、我が国の政府機関等に対するサイバー攻撃を呼び掛けました。(事例1参照)。

【事例1】平成二二年九月、尖閣諸島周辺領海内における中国漁船衝突事件を受けて、中国のハッカー集団である「中国红客联盟」と称する者が、我が国の政府機関等に対しサイバー攻撃を行うよう呼び掛け、警察庁のウェブサーバに対してこれに関連したとみられるアクセスが集中しました。

【事例2】二二年七月、米国・韓国の政府機関等に対するサイバー攻撃が発生し、我が国所在の複数のコンピュータが攻撃に利用されていたことが判明しました。

【事例3】二二年九月、イランの原子力発電所等のコンピュータ約三万台が、電力、ガス等の産業用システムを標的とするスタックスネットと呼ばれる不正プログラムに感染した旨が報じられました。我が国では、産業用システムにおける被害は確認されていませんが、複数のコンピュータが感染したとされています。



第1章 特集 「インターネットが警備情勢に与える影響」



神奈川県警察と重要インフラ事業者との共同訓練の状況。疑似インターネット環境を構築し、APEC首脳会議で使用される会議場がサイバー攻撃を受けたとの想定で訓練を行いました(9月、神奈川)。

サイバーテロの未然防止や事案発生時の的確な対処のためには、国内の関係機関・団体や事業者が連携することはもとより、国際的な取組みを進めることが重要です。警察では、内閣官房を中心とする政府全体の取組みに積極的に参画するとともに、**重要インフラ事業者等への個別訪問、サイバーテロ対策協議会の開催を通じて、情報セキュリティに関する情報提供や意見交換を行っている**ほか、重要インフラ事業者等と事案発生を想定した**共同訓練**を実施し、緊急対処能力の向上を図っています。また、外国治安情報機関との情報交換を行うなど、**国際連携の強化に努めています**。



24時間体制でサイバーテロの予兆把握に当たる警察庁のサイバーフォースセンター。リアルタイム検知ネットワークシステムには、インターネットとの接続点に設置した警察のセンサーからの情報が集約されます。

さらに、警察庁には、サイバーテロ対策の技術的中核としてサイバーフォースセンターが設置されています。ここでは、サイバー攻撃の発生を早期に把握するため、**リアルタイム検知ネットワークシステムを二四時間体制で運用**するとともに、サイバーテロ発生時には緊急対処の技術支援を行う拠点として機能します。

サイバーインテリジェンス

情報通信技術の普及に伴い、政府や企業では情報を電子データの形で保有することが一般的となつていきます。このため、諜報の分野でも、情報通信技術を用いた情報収集（サイバーインテリジェンス）が「最も安全で安価なスパイ」として注目されています。

例えば、米国グーグル社は、平成二十二年一二月に同社が中国から受けたサイバー攻撃において、中国の人権活動家の電子メールが標的にされたと公表しています。米国



北京にある米グーグル社の中国事務所。平成22年3月、同社は中国本土でのネット検索サービスを停止しました。（ロイター/アフロ）

議会の諮問機関の年次報告書では、この攻撃は米国の金融、技術、メディア、化学等三三以上の企業の保有情報を対象とした大規模なサイバー攻撃の一環だとしています。



サイバーインテリジェンスの手口としては、業務に関連した正当なものであるかのように装いつつ、不正プログラムを添付した電子メールを送付し、これを受信したコンピュータを不正プログラムに感染させることにより機微な情報の窃取を図るなどの巧妙な手法が用いられているものとみられています。

サイバーインテリジェンスにより機密情報が窃取されると、我が国の治安、外交や安全保障に重大な影響が生じる可能性があります。警察では、我が国の政府機関や先端科学技術保有企業等に対してこのような攻撃がなされていないかどうか実態の解明を進めるとともに、我が国の利益が損なわれることのないよう、違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。



抗議行動を行う右派系市民グループ(7月、東京)

社会運動とインターネット

右翼・右派系市民グループ

右翼や右派系市民グループは、全国的な組織拡大を図るため、ウェブサイトを開設して主義主張を訴えて会員や寄付を募集したり、集会やデモの予定を掲載して参加を呼び掛けたりしています。

また、抗議現場における反対勢力とのトラブルや警察官とのやりとり等の過激な場面を動画で配信することでアクセス数を増加させ、より過激な行動や発言を助長する傾向もみられます。

過激な反グローバリズム運動等

反グローバリズムを掲げる勢力も、その多くはインターネットを積極的に活用しています。自らの主義主張や集会への参加をウェブサイトやブログで幅広く訴えているほか、電子メールにより国内外の多種多様な勢力と国際的なネットワークを構築しています。最近では、デモ等の現場の抗議行動や警察官の警備状況を撮影してインターネット上に公開したり、抗議行動の参加者同士が情報伝達手段としてツイッターを利用するなど、その手法にも変化がみられます。



APEC 首脳会議への反対行動 (11月、神奈川)(時事)

過激な環境保護運動においても、抗議行動を行っている状況等を掲載し、環境問題を訴えているほか、抗議対象へ電子メールの斉送信を行うなど、インターネットを最大限に利用しています。

国際テロ

情勢

イスラム過激派による国際テロの脅威は依然として高く、中でもアル・カーイダは、米国に対するジハード（聖戦）の象徴的存在として、世界のイスラム過激派を惹き付けており、ジハード思想を介して緩やかなネットワークを形成しているとみられます。こうした中、平成二二年中、世界各地でテロ事件が多発しました。

アフガニスタンでは、米軍及び国際治安支援部隊（ISAF）が大幅に勢力を増しているものの、タリバンは引き



アフガニスタンの首都カブールにおけるテロの現場(時事)

続き勢力を維持しており、米軍及びISAFの死者数は過去最多を記録しました。パキスタン政府は、同国軍が連邦直轄部族地域の南ワジリスタン地区等において展開していた大規模な掃討作戦が六月に終了したことを発表し

ました。パキスタン・タリバン運動（TTP）は報復を宣言しており、TTPによるものとみられるテロが多発しています。

米国では、五月、ニューヨークのタイムスクエアにおける爆弾テロ未遂事件が発生し、パキスタン系米国人一人が逮捕されたほか、一〇月には英国及びアラブ首長国連邦において、イエメンから米国に向けて発送された航空貨物から爆発物が発見されました。

また、欧州においても、九月にパキスタンを拠点とするイスラム武装組織が、英国、フランス及びドイツの三か国を狙った同時テロ攻撃を行う計画があったことが報道されました。



英国において発見された爆発物(トナーカートリッジを擬したもの)(時事)



タイムスクエアにおける爆弾テロ未遂事件のファイサル・シャザド容疑者(時事)

我が国への国際テロの脅威

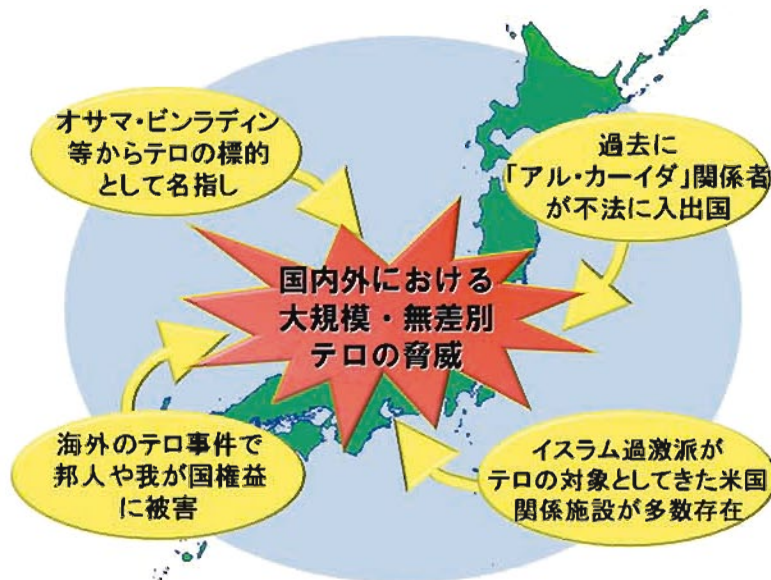


アル・カーイダ幹部らが作成したとされる映像ソフトで、米国人等殺害を呼び掛けるオサマ・ビンラディン(時事)

我が国は、アル・カーイダを始めとするイスラム過激派から米国の同盟国として指摘されており、オサマ・ビンラディンのものとされる声明等において、これまでに度々テロの標的として名指しされています。

また、我が国国内においては、イスラム過激派がテロの対象としてきた米国関係施設が多数存在しており、これらを標的としたテロの発生も懸念されます。

我が国では、国際手配されていたアル・カーイダ関係者が不法に入出国を繰り返していた事実が一五年一二月のドイツにおける同人の逮捕を端緒として判明したほか、米
国で拘束中の



アル・カーイダ幹部のハリド・シェイク・モハメドが、在日米国外交館を破壊する計画等に関与したと供述していたことが一九年三月に確認されました。

また、我が国においても、イスラム過激派がイスラム諸国出身者のコミュニティを悪用したり、様々な機会を通じて若者等の過激化に関与することが懸念されます。

さらに、海外においては、現実に邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案や邦人がテロに巻き込まれる事案が発生しています。

このように、我が国は、国内におけるテロや、海外における邦人や我が国の権益に対するテロの脅威に直面しています。

国際テロ対策

情報収集と捜査

国際テロ対策の要諦はその未然防止にあるため、幅広く情報を収集し、それを的確に分析して諸対策に活用することが不可欠です。また、テロは極めて秘匿性の高い行為であり、収集される関連情報のほとんどは断片的であることから、情報の蓄積と総合的な分析が求められます。

そこで、警察では、外国治安情報機関等と緊密に連携してテロ関連情報の収集・分析を強化しているほか、

その分析結果を重要施設の警戒警備等に活用しています。

また、邦人や我が国の権益に関係する重大テロが国外で発生した場合等には、国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）を派遣し、情報収集や現地当局に対する捜査支援を行っています。

国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）
（捜査、人質交渉、鑑識の専門家等で構成）



緊急派遣

**テロ等突発事案
発生現場**



**情報収集
捜査支援**

国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）の派遣例

- 2004年（16年）9月 インドネシア・ジャカルタにおけるオーストラリア大使館前爆弾テロ事件
- 2004年（16年）10月 イラクにおける邦人人質殺害事件
- 2005年（17年）10月 インドネシア・バリ島における同時多発テロ事件

国際協力の推進

国際テロ対策を推進するには、世界各国の連携・協力が必要であることから、G8や国連等の場において、政府首脳間、治安担当大臣間、警察機関相互間等で諸対策に関する活発な議論がなされています。警察庁も、これら国際会議に積極的に参加しています。

また、警察庁では、例年、国際協力機構（JICA）との共催により**国際テロ事件捜査セミナー**を開催しており、世界各国から招へいしたテロ対策実務担当者に対し、テロ事件の捜査技術に関するノウハウの提供を行っています。

情報保全の徹底

平成二二年一〇月、国際テロ対策に係るデータがインターネット上に掲出される事案が発生しました。警察では、本件に対する捜査及び調査に組織の総力を挙げて取り組み、事実を究明していくとともに、引き続き、個人情報が出された方々に対する保護等及び情報保全の徹底・強化を推進していくこととしています。

日本赤軍

最高幹部の重信房子は、七月、ハーグ事件等の裁判において最高裁判所への上告が棄却され、八月、懲役二〇年の刑が確定しました。

日本赤軍は、一二年に重信が逮捕された後、一三年四月、同人による獄中からの日本赤軍「解散」宣言を受け、五月には、組織としても「解散」の決定を表明しましたが、その後もムーブメント連帯という名称で活動を継続しています。レバノンに亡命中の岡本公三を含む七人の構成員が依然

国際手配中の日本赤軍



似ている人を見かけた時は、110番でお知らせ下さい。 警察庁

として逃亡中であり、武装闘争路線を放棄していないことから、その危険性に変わりはありません。警察では、今後とも逃亡メンバーの早期発見・逮捕に向け、関係機関と連携し情報収集を強化しています。

「よど号」グループ

昭和四五年三月、田宮高磨(故人)ら九人が、東京発福岡行き日本航空三五便、通称「よど号」をハイジャックし、北朝鮮に入国しました。この「よど号」犯人九人のうち、現在北朝鮮に残留しているのは、小西隆裕ら五人とみられています(うち岡本武は死亡説もあるが、真偽は不明)。

また、「よど号」グループが日本人拉致に深く関与していたことが明らかとなっています。警察は、魚本(旧姓・安部)公博ほか二名について、それぞれ結婚目的誘拐容疑で逮捕

国際手配中の「よど号」グループ



似ている人を見かけた時は、110番でお知らせ下さい。 警察庁

状を取得し、国際手配を行っています。「よど号」グループは、政府に対し、拉致容疑事案の被疑者としての引渡し要求を撤回するとともに、帰国をめぐる話合いに応じるよう要求しています。

北朝鮮の対日諸工作

情勢

北朝鮮は、平成二二年を「人民生活向上に全党的・国家的な力を集中すべき総攻勢の年」と位置付け、二一年一月のデノミネーション等により混乱した人民生活を立て直そうとしましたが、状況は依然厳しいとみられます。

二二年三月、**韓国海軍哨戒艦が北朝鮮の魚雷攻撃で沈没する事案**が発生し、情勢は一気に緊迫化しました。

四月と一〇月には、ファンジャンヨン黄長燁元朝鮮労働党書記を暗殺するため、脱北者に偽装して韓国に入国した偵察総局の北朝鮮工作員が、相次いで韓国当局に逮捕されるなど、依然として暴力的な工作を

継続していることが明らかになりました。



引き上げられた韓国海軍哨戒艦の船首部分(時事)



ひな壇で敬礼する金正日国防委員長と金正恩氏(時事)



北朝鮮の砲撃を受け、延坪島から立ち上る煙(AP/アフロ)。民間人を含む複数の者が死傷しました。

九月、北朝鮮は、キムジョンイル金正日国防委員長の三男であるキムジョンウン金正恩氏に朝鮮人民軍大将の称号を授与し、党中央軍事委員会副委員長に選出するなど、**体制の移行に向けた動きを表面化**させました。

一〇月の党創建六五周年記念式典では、軍事パレードを実施し、弾道ミサイルとみられる兵器を登場させ、党の「先軍政治」を誇示するとともに、ひな壇で参観する金正恩氏の存在を内外のメディアを通じてアピールしました。

十一月、北朝鮮は、ウラン濃縮施設の稼働を自認したほか、二三日、ヨンピョンド韓国・延坪島**に対する砲撃事件**を敢行し、朝鮮半島の情勢を更に緊迫させました。

北朝鮮は、二二年中、労働新聞等の北朝鮮公式メディアを通じて、日朝関係改善のためには、我が国の「過去の清算」の先行が必要である旨の主張を繰り返すなど、**日朝関係が進展しない責任を我が国に転嫁**することを企図した宣伝工作を展開しました。特に、日韓併合一〇〇年をとらえ、我が国に対して**謝罪と補償を執拗に要求**したほか、八月に発表された内閣総理大臣談話に対しては、韓国にのみ過去の反省や謝罪を表明したとして我が国を非難しました。

また、六月、国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法の成立に際し、北朝鮮のウェブサイト「我が民族同士」（六月四日付け）において、「共和国の自主権と尊厳を甚だしく蹂躪した許し難い罪悪」と強い反発を示したほか、七月の同法の施行に際しては、「労働新聞」（七月一日付け）において、「日本が公海上で我が方の船舶を少しでも挑発するなら、即時、我が軍隊の無慈悲な報復打撃を免れない」と警告し、**我が国の動きを強く牽制**しました。

日本国内では、朝鮮総聯の第二二回全体大会（五月）にお

いて、許宗萬・朝鮮総聯中央責任副議長が「総聯活動家達の中で、活動家学習班と講習を通じて、敬愛する将軍の先軍思想と領導の偉大性と生活力を系統的に学習し、活動家隊伍の一心団結と組織の活動力を常に高めていきまし

た」、「敬愛する将軍の領導の偉大性と不滅の業績に対する対外宣伝事業を展開して、日本各界の親朝人士達を固め、増やしました」と述べ、**北朝鮮に対する従属性を改めて明らかにしたほか、対日諸工作の成果を誇示**しました。

また、朝鮮総聯は、民族教育を総聯の組織建設の出発点

と位置付け、朝鮮総聯が設立・運営していると公表している**朝鮮学校の学生を就学支援金の支給対象に含ませる**ことを企図して、朝鮮学校の学生、保護者、支援者等と共に、街頭宣伝、集会等の抗議行動、中央省庁に対する要請行動を展開しました。



朝鮮総聯第22回全体大会（読売新聞）

対北朝鮮措置

政府は、平成一八年一〇月以降、北朝鮮に係る輸出入等に対し、各種措置を講じています。同月に北朝鮮を原産地又は船積地域とする**全ての貨物の輸入が禁止**されたほか、一八年一月からは北朝鮮向けの**奢侈品**(ぜいたく品)の輸出が、二一年六月からは北朝鮮向けの**全ての貨物の輸出がそれぞれ禁止**されています。

こうした中で発生した韓国海軍哨戒艦沈没事件を受け、二二年五月二八日の閣議においては、**第三国を經由した北朝鮮との迂回輸出入等**を防ぐため、関係省庁間の連携を一層緊密にし、更に厳格な対応を求める旨の総理指示が伝えられました。

警察では、二二年中、これらの措置に係る違法行為(大量破壊兵器等の拡散に関係する事件を除く。)として、奢侈品に該当するピアノを中国・大連経由で北朝鮮に不正に輸出した事件等**五件を検挙**しており、今後とも、こうした違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。

〈主な検挙事例〉

- 貿易会社社長らが奢侈品に該当する**化粧品**を中国・大連経由で北朝鮮に不正に輸出した外為法違反事件(六月、山口・兵庫)
- 貿易会社経営者らが奢侈品に該当する**ピアノ**を中国経由で北朝鮮に不正に輸出した外為法違反事件(七月、鳥取)
- 貿易会社社長が奢侈品に該当する**ピアノ**を中国経由で北朝鮮に不正に輸出した外為法違反事件(九月、広島・兵庫)
- 元貿易会社社長らが**布地**等を中国経由で北朝鮮に不正に輸出した外為法違反事件(一二月、兵庫)



輸出に利用された貨物船(6月、山口・兵庫)

北朝鮮による拉致容疑事案

北朝鮮の金正日国防委員長は、平成一四年九月に行われた日朝首脳会談において、日本人拉致問題について、「特殊機関の一部の盲動主義者らが、英雄主義に走ってかかる行為を行ってきたと考えている」との認識を示して謝罪し、同年一〇月には、五人の拉致被害者が帰国しました。

日本人拉致の目的について、金正日国防委員長は「二つ目は、特殊機関で日本語の学習ができるようにするため、二つ目は、他人の身分を利用して南(韓国)に入るためである」と説明しました。また、「よど号」犯人の元妻は、金日成主席(故人)から「革命のためには、日本で指導的役割を果たす党を創建せよ。党の創建には、革命の中核となる日本人を発掘、獲得、育成しなければならない」との教示を受けた田宮高麿(故人)から、日本人獲得を指示された旨を証言しています。

諸情報を分析すると、拉致の主要な目的は、北朝鮮工作員の日本人化教育や、日本に潜入した北朝鮮工作員による日本人拉致被害者へのなりすましのほか、金日成主義に基づく日本革命のための人材獲得にあるとみられます。

警察は、これまでに、一三件一九人を北朝鮮による拉致容疑事案と判断し、北朝鮮工作員等拉致に関与したとして八件に係る一人の逮捕状の発付を得て、国際手配を行いました。また、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案があるとの認識の下、告訴・告発や相談・届出に係る事案についても警察の総力を挙げて徹底した捜査や調査を進めています。

発生時期・場所	被害者※()内は当時の年齢	国際手配被害者
1 昭和49年6月 福井県小浜市	高敏美さん(7)、高剛さん(3)	洪寿恵こと木下陽子
2 昭和52年9月 石川県鳳至郡(現 鳳珠郡)	久米 裕さん(52)	キム・セホ 金世鎭
3 昭和52年10月 鳥取県米子市	松本 京子さん(29)	
4 昭和52年11月 新潟県新潟市	横田 めぐみさん(13)	
5 昭和53年6月頃 兵庫県神戸市	田中 実さん(28)	
6 昭和53年6月頃 不明	田口 八重子さん(22)	
7 昭和53年7月 福井県小浜市	地村 保志さん(23) 地村(旧姓:瀧本)富貴恵さん(23)	シン・グァンス 辛光洙
8 昭和53年7月 新潟県柏崎市	蓮池 薫さん(20) 蓮池(旧姓:奥土)祐木子さん(22)	通称チェ・スンチョル 通称ハン・クムニョン 通称キム・ナムジン
9 昭和53年8月 鹿児島県日置郡(現 日置市)	市川 修一さん(23) 増元 るみ子さん(24)	
10 昭和53年8月 新潟県佐渡郡(現 佐渡市)	曾我 ひとみさん(19) ミヨシさん(46)	通称キム・ミヨンスク
11 昭和55年5月頃 歌州	石岡 亨さん(22) 松木 薫さん(26)	よりこ 森唄子 若林(旧姓:黒田)佐喜子
12 昭和55年6月 宮城県宮崎市	原 敦晃さん(43)	辛光洙 キム・ギョク 金吉旭
13 昭和58年7月頃 歌州	有本 恵子さん(23)	魚本(旧姓:安部)公博

注:地村保志さん、地村(旧姓:瀧本)富貴恵さん、蓮池薫さん、蓮池(旧姓:奥土)祐木子さん、曾我ひとみさんの5人については、平成14年10月、帰国した。

中国の対日諸工作

平成二二年、中国では、上海国際博覧会（五月）やアジア競技大会（十一月）等の国家的行事が行われた一方で、国民の権利意識の高まりに起因すると見られる労働争議が全国に拡大したほか、地方政府の債務急増を含む経済問題、中国共産党に対する脅威とみなされる少数民族問題等、党や政府にとって深刻な問題が顕在化しました。



中国江蘇省の工場で発生した賃上げスト（時事）

九月、尖閣諸島周辺領海内で中国漁船衝突事件が発生し、中国は、本件をめぐり、我が国に対し一貫して強硬な姿勢を示しました。また、一〇月中旬には、中国内陸部で二週間にわたり、大規模な反日デモが発生しました。



尖閣諸島をめぐる日本への抗議デモ（中国・重慶）（AP/アフロ）

このほか、一〇月、中国で服役中の民主活動家に対し、二二年のノーベル平和賞を授与することが発表されたことに関しても、中国は、関係国に強く反発しました。こうした中で開催された第十七期中国共産党中央委員会第五回全体会議（一〇月）では、**習近平**国家副主席が中国共産党中央軍事委員会副主席に選出され、「**ポスト胡锦涛**」としての地位を確立したとみられます。

このような情勢の下、中国は、我が国において、先端科学技術保有企業、防衛関連企業、研究機関等に研究者、技術者、留学生等を派遣するなどして、長期間にわたり、巧妙かつ多様な手段で様々な情報収集活動を行っているのとみられます。警察では、我が国の国益が損なわれないよう、違法行為に対して厳正に対処していくこととされています。

ロシアの対日諸工作

国家の全面的な近代化を最重要課題とするロシアは、内政では、天然資源の輸出依存型から製造業の確立を目指す経済改革を進め、外交では、経済の長期的発展を目的に、欧米諸国とのパートナー関係の拡大に取り組んでいます。

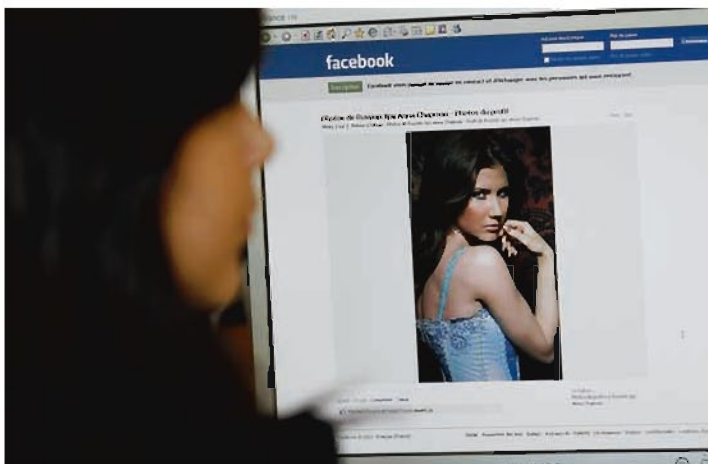
我が国に対しては、ハイテク、インフラ整備、農業技術の普及、製薬・医療機器、省エネ、原子力、航空・宇宙、I



北方領土・国後島で、ソ連時代の砲台前を歩く
メドベージェフ・ロシア大統領(ライター/アフロ)

I等の分野を重点に、積極的に投資や技術協力を働き掛けていきます。他方、メドヴェージェフ大統領が、平成二二年一月一日、北方領土の国後島を訪問するなど、北方領土の領有権をめぐり強硬な態度を示しています。

こうした中、米国では、二二年六月、ロシア対外情報庁(SVR)のスパイが米国内で非合法の情報収集をしていたとして、米連邦捜査局(FBI)がニューヨーク等に住む男女一〇人を一斉に逮捕するなど、依然として、ロシア情報機関による違法な情報収集活動が活発に行われている実態が明らかになりました。ロシア情報機関員は、我が国でも違法な情報収集活動を繰り返し行っており、警察は、二〇年、内閣情報調査室の職員から情報の入手を図った事件を検挙しています。



米国で摘発されたスパイ事件の容疑者アンナ・チャップマンを報じるインターネット画面(時事)

警察では、こうした犯罪行為により我が国の国益が損なわれないよう、今後も、違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。

大量破壊兵器関連物資等の不正輸出

国際的な取組み

六月、カナダで開催されたG8ムスコカ・サミットでは、首脳声明において、北朝鮮に核・弾道ミサイル計画の放棄を要請したほか、イランの核問題についても各国に国連安保理決議の完全実施を要請しました。

近年、大量破壊兵器、ミサイルやその関連物資の拡散を阻止するため、各国がその移転や輸送を阻止する措置を検



平成21年のPSI訓練の様子

討・実践する国際的な取組み（Proliferation Security Initiative）が活発になっていきます。警察は、NBCテロ対策部隊を派遣して訓練に参加するなど、PSIに積極的に参画しています。

違法行為の取締り

警察は、大量破壊兵器の拡散が国際安全保障上の重大な関心事項となっていることを踏まえ、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出の取締りを積極的に推進しています。二二年中には、パワーショベルを中国経由で北朝鮮に不正に輸出した事件を検挙しました。

これまでの事件をみると、第三国を経由した迂回輸出の実態が確認されるなど、不正輸出の手口は今後更に悪質・巧妙化していくとみられます。



不正に輸出されたパワーショベル（6月、福岡）

警察では、国内外の諸情勢を的確に把握・分析し、関係機関との緊密な情報交換を行うことなどにより、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出の取締りを強化していくこととします。

不法入国・不法滞在

国内の不法滞在者（不法残留者、不法入国者及び不法上陸者）の数は、関係機関による総合的な施策により減少傾向にあるものの、平成二二年一月現在で約一十万人とされており、依然として高い水準で推移しています。

警察では、入国管理局との合同摘発や集中取締りを積極的に実施したところ、二二年上半期における出入国管理及



集団密航の摘発（5月、長崎）

集団密航の摘発は、平成9年をピークに減少傾向にありますが、小型船を使用して目立たないよう密入国する事案が発生するなど、手口がより巧妙化しています。写真は、密入国後に車両で移動しようとしたところを検挙した状況です。

び難民認定法（入管法）違反の送致人員と入管法第六十五条による入国警備官への引渡し人員の合計は二、七一人となりました（暫定値）。

警察では、今後とも、関係機関と緊密に連携し、入管法第六五条に基づく入国警備官への引渡しを積極的に推進するとともに、文書偽造や偽装結婚、偽装認知、ブローカーが介在する不法滞在助長事案等の悪質事犯に対する取締りを強化することとしています。



押収された偽造外国人登録証明書等（9月、広島）

ホログラムシールが施され、精巧に偽造された外国人登録証明書や就労資格証明書等を押収しました。写真は、検挙した外国人が所持していたものです。

右翼・右派系市民グループ

抗議行動

右翼は、領土問題等を捉えた抗議行動のほか、民主党政権の政策等に対する抗議行動を行いました。特に海上保安庁巡視船に対する中国漁船衝突事件を捉え、中国の強硬姿勢や政府の対応に対する執拗な抗議行動を展開しました。

また、極端な民族主義・排外主義的主張に基づき、外国人参政権反対等を主張する右派系市民グループは、各地で抗議行動を行い、一部に反対勢力とのトラブルもみられました。

右翼等は、今後も国内外の諸問題を捉え、抗議行動を執拗に行うものとみられ、その過程でテロ等を引き起こすおそれがあります。



右派系市民グループの抗議行動（3月、京都）

街頭宣伝活動

一部の右翼は、街頭宣伝車を用いた大音量で執拗な街頭宣伝活動により、市民生活の平穏を害しています。平成二二年中、「糾弾街宣」の対象となった企業は約二二〇社に上り、企業側は、民事保全法に基づき街頭宣伝活動を制限する仮処分を裁判所に申し立てるなどの対処をしています。

右翼は、今後も悪質な街頭宣伝活動を展開するとともに、取締りや仮処分命令を免れるため、その手法を一層巧妙化させるものとみられます。



街頭宣伝活動を行う右翼団体（8月、和歌山）

第4章 公安情勢

違法行為の取締り

テロ等重大事件の未然防止

二二年中、「テロ、ゲリラ」事件の発生はなかったものの、右翼団体元構成員が拳銃を所持して参議院議員通常選挙の候補者の街頭演説会場に接近した銃刀法違反等事件（七月）、尖閣諸島問題を捉え、長崎と福岡の各中国総領事館に発煙筒を投てきした軽犯罪法違反事件（九月）が発生し、**右翼構成員三人を逮捕**しました。

こうした中、右翼によるテロ等重大事件を未然に防止するため、各種情報収集活動を推進し、拳銃等の銃器摘発に努めた結果、二二年中は右翼及びその周辺者から**拳銃三丁を押収**しました。



街頭宣伝車に対する捜査状況（8月、和歌山）

右翼による違法行為の取締り

二二年中の右翼による違法行為（右翼関係事件）の検挙件数・人員は、一、六六七件一、七五七人でした。これらの検挙事件のうち、**資金獲得を目的とした恐喝事件**等の悪質な犯罪の検挙は二八四件三五二人に上り、道路交通法違反を除く全検挙件数（七〇一件）の**約四〇・五%**を占めるなど、悪質な資金源犯罪が依然として後を絶ちません。

また、市民の平穏な生活を害する悪質な街頭宣伝活動に対しては、**静穏保持法違反**を始め、その内容や形態を捉え、器物損壊罪、暴行罪等を適用し、一七件二〇人を検挙しました。

警察では、引き続き、右翼による違法行為に対して、徹底した取締りを行うことといたします。



悪質な街頭宣伝活動に対する取締り（8月、東京）

過激派

革マル派

革マル派は、労働運動や大衆運動に積極的に取り組み、組織の維持、拡大を図りました。

労働運動では、メーデー会場等に活動家を動員し、既成の労働組合を批判するピラ配布を行ったほか、非正規労働者、労働組合未加入者等の組織化に向け、機関紙「解放」において非正規労働者等の処遇改善を繰り返して訴えました。

大衆運動では、米韓両国による合同軍事演習や中国、ロシアの軍事演習を「戦争の危機」と捉え、米国総領事館等に対するデモを実施するなど、「反戦・反安保」闘争に積極的に取り組みました。

また、革マル派が相当浸透しているとみられるJR総連及びJR東労組は、JR東労組の組合員らによる組合脱退及び退職強要事件で、平成二十一年六月五日、東京高裁で控訴が棄却されると直ちに上告し、「不当判決」を訴え続け、被告人の無罪を訴える集会を開催したほか、最高裁判所に上告審の開廷や無罪判決を求めるはがき

を送付するなどの支援活動に取り組みました。

二二年一二月九日には、JR東労組の指導者であり、革マル派創設時の幹部の一人でもあった松崙明・元JR東労組会長が死亡しました。JR東労組等は、「訃報」を出して死亡事実を公表するとともに、機関紙等で元会長の遺志の継承を訴えました。

このような中、警視庁は、二二年六月二八日、東京都内のマンションに設定された革マル派の非公然アジトを摘発し、アジトから押収した資料を分析した結果、同派



非公然アジトのあったマンション（6月、東京）

の中央指導部の実態の一部が明らかになりました。

革マル派は、今後とも、労働運動や大衆運動に取り組み、組織の維持、拡大を図るものとみられます。

中核派

中核派（党中央）は、労働運動を通じて組織拡大を図る「階級的労働運動路線」を進めながら、各種闘争に取り組みました。

党中央は、二二年四月九日、国労等がJR一、〇四七名不採用問題で和解案受入れを表明したことに関して強く反発し、国鉄闘争の継続を訴えました。また、機関紙「前進」（五月二四日付け）に、清水丈夫議長名で、三月四日に死亡した中野洋動労千葉常任顧問が推進した同路線を引き継ぎ「国鉄全国運動」を進める内容の論文を掲載し、組織の引締めを図りました。

また、党中央は一二月七日、東京・日比谷公園野外大音楽堂で、毎年恒例の「全国労働者総決起集会」を開催しました。この集会では、全国の活動家、同調者、米国・韓国の労働団体代表等が参加し、集会終了後、アモに取り組みました。警察は、アモの行進停滞を指揮・煽動した**中核派活動家一人を東京都公安条例違反で逮捕**しました。

一方、一九年一月に党中央と分裂した関西地方委員会（関西反中央派）は、失業者や非正規労働者等の獲得を狙って「生活・労働相談村」を開設したり、他セクトが主

催する集会、アモ等に積極的に参加しました。

党中央は、二三年も、国鉄闘争を中心に労働運動への取組みを強化し、組織の維持、拡大を図るものとみられます。また、党中央、関西反中央派とも、沖縄基地問題等を捉え、反戦闘争に積極的に取り組むものとみられます。



11.7 全国労働者総決起集会・デモ（11月、東京）

革労協

革労協は一一年五月に主流派と反主流派とに分裂し、主流派は「成田」を、反主流派は「反戦」を主要闘争課題に掲げ、それぞれが「テロ、ゲリラ」路線を指向しています。

主流派は、福岡での組織的犯罪処罰法違反（組織的な詐欺）事件及び威力業務妨害等事件の公判闘争に取り組みました。同派は、機関紙「解放」に裁判官や警察官の顔写真を掲載するなど、ますます反権力的主張を強めています。



主流派の集会（10月、埼玉）

一方、成田闘争では「ゲリラ的・パルチザンの闘い」との主張がみられたものの、成田国際空港株式会社による空港機能拡充に向けた工事等に関しては積極的な取り組みはみら

れず、「テロ、ゲリラ」事件の発生もありませんでした。反主流派は、在日米軍の再編問題、自衛隊の海外派遣等を捉えて反戦闘争に取り組み、二二年一月二日には、埼玉県内の陸上自衛隊大宮駐屯地に向けて飛翔弾を発射する事件を引き起こしました。

このほか、両派は、勢力の維持、拡大を狙い、主流派は福岡で、反主流派は東京、大阪、福岡、沖縄でそれぞれ日雇労働者の獲得を狙った炊出しなどに取り組みました。



反主流派のデモ（10月、都内）

両派は、今後も組織の維持を主眼としつつ、それぞれが重点とする「成田」「反戦」の闘争課題に関連した「テロ、ゲリラ」事件を引き起こす可能性があります。

成田空港をめぐる情勢

成田国際空港株式会社は、空港機能の拡充のため、二二一年七月二六日、第三誘導路の建設、「へ」の字誘導路の改良等の工事に着手しました。

これに対し、三里塚芝山連合空港反対同盟とこれを支援する中核派、革労協主流派等の過激派は、成田現地等で反対闘争に取り組みました。警察は、一連の闘争過程で、支援の過激派活動家ら計三人を公務執行妨害罪等で逮捕しました。



成田の誘導路新設に関する公聴会でデモを行う空港反対派（5月、千葉）(共同)

このほか、空港会社と反対同盟員等との間では、土地明渡裁判等の審理が進められています。過激派は、今後も、成田闘争に取り組み、その過程で、空港関係者、空港関連施設等に対するテロ、グリラ」事件を引き起こす可能性があります。

過激派対策の推進

警察では、二二一年中、過激派の非公然アジト発見に向けたマンション、アパートローラーや、ポスター等各種広報媒体による広報活動の実施など、各種過激派対策を推進し、六月、革マル派非公然アジト一か所を摘発したほか、

- 二月、中核派系全学連活動家ら六人を威力業務妨害罪等で逮捕
 - 八月、革労協反主流派活動家二人を公務執行妨害罪等で逮捕
 - 十月、革労協主流派活動家三人を免状不实記載罪で逮捕
 - 十一月、中核派(党中央)非公然活動家ら二人を詐欺罪で逮捕
- するなど、過激派活動家ら三九人を検挙しました。警察では、引き続き、国民の理解と協力を得ながら、過激派に対する取締りを徹底することとしています。

指名手配

中核派 殺人・放火・傷害犯

大坂 正明

当時21歳の中村運彦を取り囲んで、鉄パイプ、竹竿等で突叩きにし、無抵抗なところに火炎びんを投げつけて焼殺した犯人です。

《事件当時の身体的特徴》

- 当時22歳、現在61歳
- 身長178cm位
- やせ型、黒髪
- 衣目上に小豆大の傷跡
- 右目下に1~2針縫った跡

大坂正明の顔写真

中核派活動家ら二人を詐欺罪で逮捕

似ていると思ったら、110番をお願いします 警察庁

オウム真理教

教団の現状

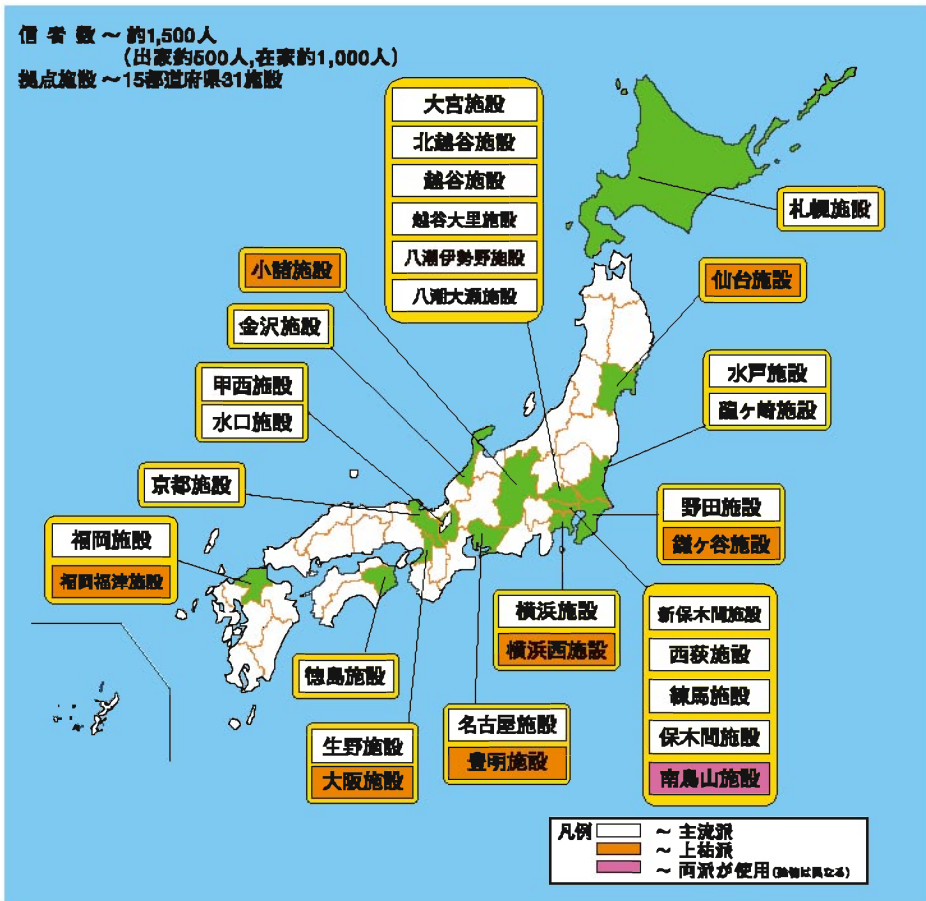
オウム真理教は、平成一九年五月、麻原彰晃こと松本智津夫への絶対的帰依を強調する**主流派**（「Aleph（アレフ）」と松本からの脱却を装う**上祐派**（「ひかりの輪」とに内部分裂しました。現在、教団は一五都道府県に三十一か所の**拠点施設**を有し、両派の信者数は、その活動状況等から合計で約一、五〇〇人とみられます。

主流派は、依然として松本を「尊師」と尊称し、二二年中、同人の誕生を祝う「生誕祭」を開催しているほか、拠点施設の祭壇に松本の肖像写真を飾ったり、松本の唱えるマントラを流したりするなど、**松本への絶対的帰依を強調する原点回帰路線**をより一層強めています。

一方、上祐派は、ホームページに旧教団時代の反省・総括の概要を掲載したり、これまでの公安調査庁による立入検査の結果を掲載して同派施設から松本の教義に関する教材が発見されていない状況を公表したりするなど、松本色の払拭に努めています。また、同派は、拠点施設の周辺住民に対し、「ひかりの輪」への理解を得るための

住民説明会の開催を呼び掛けたりして、「開かれた教団」のアピールに努めています。

今後、主流派は、松本への絶対的帰依をより一層強める一方、上祐派は、教団のイメージアップを通じて、**無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律**に基づく**観察処分の適用回避に全力を挙げるもの**とみられます。



組織拡大に向けた動向



主流派が取得した不動産（「足立入谷施設」）
 ※鉄筋コンクリート4階建て
 土地約530㎡、延べ床面積約1,150㎡

二二年中、主流派は、出家信者が代表社員を務める会社の名義で、同派が実質的に所有する不動産の中では最大規模となる不動産を東京都足立区内に取得しており、今後、同派の中心的な拠点施設になるものとみられます。

一方、上祐派は、千葉県内に新たな出家信者用居住施設を確保し、出家信者数人が、施設内に併設された道場において修行を行いながら集団居住していることが明らかとなっています。

教団は、インターネットのウェブサイト等を通じたり、教団名を伏せたヨーガ・サークルへの勧誘を通じたりして信者獲得を図り、組織拡大に取り組んでいます。

オウム真理教特別手配被疑者の捜査



教団が松本の指示の下に実行した地下鉄サリン事件から一五年が経過しました。しかし、七年から手配されている警察庁指定特別手配被疑者の平田信、高橋克也及び菊地直子の三人は依然として逃走を続けています。

警察は、三人の発見検挙を全国警察を挙げて取り組むべき最優先課題の一つとし、広く国民からの協力を得ながら、引き続き捜査を推進しています。

平成22年4月に施行された刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律により、地下鉄サリン事件（殺人、同未遂）については時効が廃止され、公証役場事務長逮捕監禁致死事件については時効が延長されました。

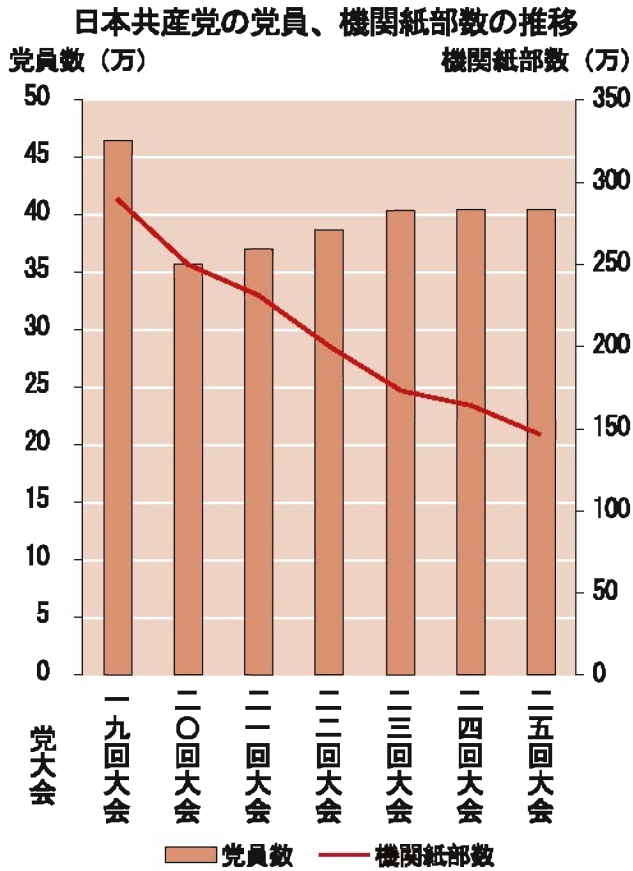
また、地下鉄サリン事件等が「捜査特別報奨金制度」の対象事件として新たに指定され、従来の懸賞金と合わせ、平成22年11月から、1人につき上限額500万円となりました。

日本共産党

第二五回党大会開催結果

日本共産党は、平成三十二年一月、四年ぶりに第二五回党大会を開催しました。

中央委員会の人事では、不破哲三前議長が常任幹部会委員に再任されたほか、志位和夫幹部会委員長、市田忠義書記局長も留任しました。新中央委員会の体制は、中央委員一六三人、准中央委員三五人の合計一九八人となりました。



志位委員長の初訪米

また、党员数が四〇万六、〇〇〇人で前回に比べ約一、七〇〇人の微増、機関紙読者数が一四五万四、〇〇〇人で前回に比べ一八万六、〇〇〇人の大幅減となりました。

志位委員長は、二二年四月三〇日から五月八日までの九日間、党のトップとして初めて訪米し、ニューヨークとワシントンを訪問しました。

ニューヨークでは、核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議の関係者等と、ワシントンでは、米国務省日本部長や連邦議会下院議員とそれぞれ会談しました。



ニューヨーク市内で記者会見する志位委員長（共同）



参院選の開票速報を確認する志位委員長(右)と市田書記局長(共同)

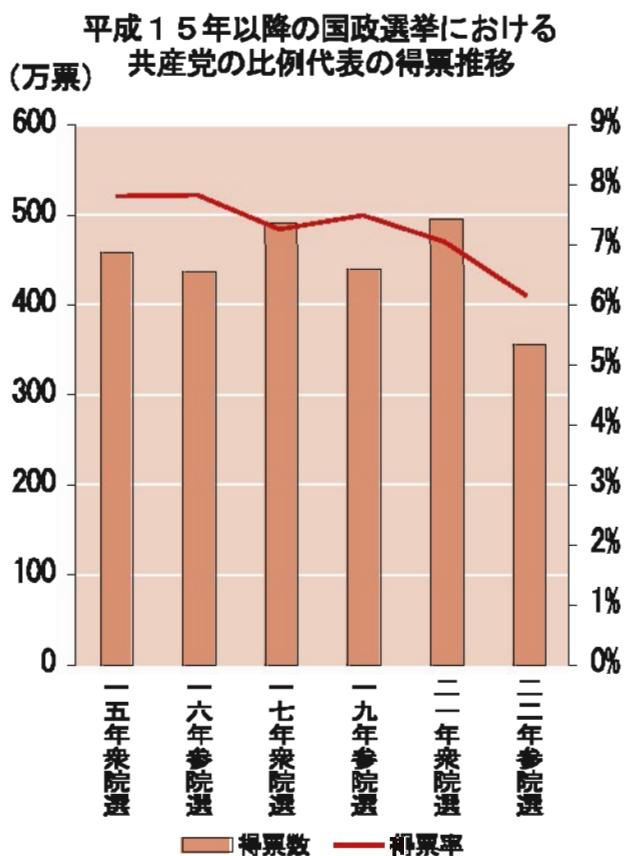
参院選における「選挙闘争」

日本共産党は、二二年七月の第二二回参議院議員通常選挙で、沖縄選挙区を除く四六選挙区に四六人、比例代表選挙に一八人の公認候補を擁立しました。結果は、比例代表選挙での三議席の獲得のみで、改選前四議席から一議席後退しました。

参院選の総括と今後の取組方針

志位委員長は、第二回中央委員会総会(九月)で参院選を総括し、党中央の指導や活動に弱点があったと言及し、その在り方を抜本的に改善・刷新するとしました。一方で、党員の高齢化等、党員の実態を明らかにし、若い世代、現役労働者の中での党員拡大を訴えました。

また、次期統一地方選挙については、現有議席の確保と前進を、次期衆院選については、比例代表選挙での六五〇万票以上の得票と全国一ブロックの全てでの議席獲得・議席増等をそれぞれ目標に掲げました。



大衆運動

在日米軍再編関連

平成二二年四月、普天間飛行場移設問題をめぐり、沖縄県読谷村（主催者発表約九万人）や鹿児島県徳之島（同約一万五千人）において、大規模な反対集会が行われました。五月の日米合意後も、辺野古移設に反対する団体は、沖縄県内を中心に「普天間基地の無条件撤去、県内移設反対」などと訴え、抗議集会やデモに取り組みました。

二三年も引き続き、国内外の諸情勢を敏感に捉え、在日米軍再編問題を中心に、多様な勢力を結集した運動が取り組まれるものとみられます。



県内移設反対集会（4月、沖縄）（時事）

雇用問題関連

全国労働組合総連合（全労連）は、二二年七月に開催した第二五回定期大会において、「大企業中心社会からの転換、貧困と格差の解消、雇用の安定とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の確立、社会保障の拡充」等を運動方針として掲げるとともに、九月から毎月第三金曜日を「ディーセント・ワークデー」に設定し、労働者派遣法改正や有期雇用規制強化を求める運動を行いました。



最低賃金の引上げを求める取組み（8月、東京）（共同）

全労連は、二三年も、労働者派遣法の抜本改正、社会保障制度の拡充等を求める運動に取り組むとともに、他の労働組合や様々な市民団体との連携を図りながら、組織拡大を図っていくものとみられます。

過激な反グローバリズム運動

二二年六月、カナダ・トロントで開催されたG20サミットでは、労働組合や市民団体等約一万人が取り組んだデモに、反グローバリズムを掲げる勢力が押し掛け参加し、一部が暴徒化して警察部隊と衝突し、約九〇〇人が身柄を拘束されましたが、一月、韓国・ソウルで開催されたG20サミットでは、逮捕者はなく平穩に終了しました。



横浜APEC反対を訴える勢力（11月、神奈川）

また、一月に横浜で開催されたAPEC首脳会議においても、当初懸念された違法行為を伴う過激な抗議行動はなく、平穩に終了しました。

過激な環境保護団体

過激な環境保護団体「シー・シェパード」は、二一年一月から行われた二一年度の我が国の南極海調査捕鯨に對して、船舶を衝突させたりするなどの過激な妨害活動を行い、その際、捕鯨船に侵入した活動家が逮捕され、同団体の代表も国際指名手配されました。「シー・シェパード」は、今年度の南極海調査捕鯨に對しても、「妥協なき作戦」と称して、過激な妨害活動に取り組むことを表明しています。

このほか、和歌山県太地町のイルカ漁をめくり、活動家を同町に派遣して「監視活動」を行っています。



捕鯨船に対して放水などの妨害活動を行うシー・シェパード(時事)

警察の集団警備力

機動隊

機動隊は、集団警備力の中核として、集団不法事案、テロ、ゲリラに対する治安警備や台風、地震等の災害警備に当たるほか、必要に応じて、集団警備力を活用した雑踏警備、集団警ら、各種一斉取締り等を行う常設部隊です。

都道府県警察には、機動隊のほか、これを補完し、又は都道府県警察相互の援助体制を確保するため、管区機動隊、第二機動隊等が設置されています。

機動隊	集団警備力によって有事即応体制を保持する常設部隊 【機能別部隊】爆発物処理班、銃器対策部隊、水難救助部隊、レスキュー部隊、NBCテロ対応専門部隊等
管区機動隊	平常時には刑事、地域、交通等の勤務につきながら、機動隊に準じた形で警備訓練を行い、大規模警備等の際には道府県を越えて広域運用される部隊
第二機動隊	警察署勤務員等から指定され、機動隊を補完して警備実施に当たる部隊



機動隊の訓練

特殊部隊（SAT）

警察では、ハイジャック、重要施設占拠事案等の重大テロ事件を鎮圧するため、サブマシンガン、自動小銃、ライフル、特殊閃光弾、ヘリコプター等の装備や機動力を備えた特殊部隊（SAT: Special Assault Team・総勢約三〇〇人）を八都道府県警察（北海道・警視庁・千葉・神奈川・愛知・大阪・福岡・沖縄）に設置しています。



バスジャックを想定した特殊部隊（SAT）の訓練

銃器対策部隊



銃器対策部隊の装備（上）と訓練の様子（下）

全国の機動隊には、銃器対策部隊（総勢約一、七〇〇人）が設置されており、原子力関連施設等の重要施設の警戒警備を行っているほか、銃器を使用した事案が発生した場合にはその対処に当たることとしています。

銃器対策部隊は、サブマシンガン、ライフル銃、防弾盾、耐弾・耐爆仕様の特型警備車等を保有しています。

NBCテロ対応専門部隊

NBCテロが発生した場合に迅速・的確に対処するため、九都道府県警察（北海道、宮城、警視庁、千葉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）に、高度な装備資機材を配備したNBCテロ対応専門部隊（総勢約二〇〇人）を設置しているほか、その他の府県警察には、必要な装備資機材を配備したNBCテロ対策班を設置しています。

また、核原料物質、核燃料物質や病原体等の管理保管状況等について、関係省庁と緊密に連携し、関係事務所や事業所等に対する立入検査等を実施しています。



地下鉄電車内で化学物質を発散させるテロが発生したとの想定で行われた訓練。

※ NBCテロとは、核（Nuclear）、生物（Biological）、化学（Chemical）物質を使用したテロの総称。

警戒警備の強化

重要施設の警戒

警察では、近年の厳しい国際テロ情勢等を踏まえ、原子力発電所や首相官邸等我が国の重要施設、米国関連施設、鉄道等の公共交通機関等の警戒警備を強化しています。



重要施設の警戒状況（首相官邸・原子力発電所）

鉄道等の公共交通機関の警戒に当たっては、国土交通省等の関係機関や事業者等との緊密な連携に努め、これらの者等がメンバーとなっている鉄道テロ対策連絡会議に警察庁がオブザーバーとして参画し、必要な助言や情報交換を行っています。



重要施設の警戒状況（成田国際空港・鉄道）

水際対策

周囲を海に囲まれた我が国で、テロリスト等の入国を防ぐためには、国際空港・港湾において出入国審査、輸出入貨物の検査等の水際対策を的確に推進することが重要です。

政府は、内閣官房に空港・港湾水際危機管理チームを設置するとともに、国際空港・港湾に**空港・港湾危機管理（担当）官**を置き、水際対策を強化しています。警察は、テロリスト等の入国を阻止するための**事前旅客情報システム（APIS）**や**外国人個人識別情報認証システム（BICS）**に資する情報提供も行っています。

空港・港湾水際危機管理チーム

水際対策の強化が必要な場合に、情報連絡、警戒・検査等の強化について調整
参事官 内閣官房、警察庁、海上保安庁、国土交通省等の関係課長等を任命

空港危機管理官

成田及び関西国際空港に配置

空港危機管理担当官

- 27の国際空港に配置
- 都道府県警察の職員を充てる

空港保安委員会

港湾危機管理官

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び関門港に配置

港湾危機管理担当官

- 123の国際港湾に配置
- 都道府県警察の職員又は海上保安庁の職員を充てる

港湾保安委員会



水際対策の訓練

武力攻撃事態等

- 着上陸侵攻
- ゲリラ・特殊部隊による攻撃
- 弾道ミサイル攻撃
- 航空攻撃

緊急処理事態

- 原子力事業所等の破壊、石油コンビナートの爆破
- 大規模集客施設、列車の爆破
- ダーティボム等の爆発による放射能の拡散
- 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ 等



自衛隊との共同訓練

武力攻撃事態等への対処

武力攻撃事態等や緊急処理事態が発生した場合に備え、警察は、被災情報の収集、住民の避難等の**国民保護措置**を迅速・的確に実施できるよう、内閣官房や各都道府県が主催する国民保護訓練に積極的に参加しています。

また、警察では、平素から防衛省・自衛隊と緊密な情報交換を行うとともに、武装工作員による不法行為等に対処できるよう、都道府県警察と自衛隊との間で、部隊の輸送や重要施設の警備に関する**共同訓練**を実施するなど、連携の強化に努めています。

警衛・警護

警衛

平成二二年中、天皇皇后両陛下は、

- ・ 第六一回全国植樹祭御臨場（五月、神奈川）
- ・ 第三〇回全国豊かな海づくり大会御臨席（六月、岐阜）
- ・ 第六五回国民体育大会御臨場（九月、千葉）

等のため行幸啓になりました。



国民体育大会御臨場に伴う警衛警備（9月、千葉）

皇太子殿下は、

- ・ 第四六回献血運動推進全国大会御臨席（七月、島根）
 - ・ 第二五回国民文化祭御臨場（一〇月、岡山）
- 等のため行啓になったほか、国際親善のためガーナ国及びケニア国（三月）を御訪問になりました。

警察では、皇室と国民との間の親和に配慮した警衛警備を実施し、御身辺の安全確保と敏送迎者の雑踏事故防止を図りました。



全国豊かな海づくり大会御臨席に伴う警衛警備（6月、岐阜）

■ 外国要人

二二年中は、一月にAPEC首脳会議が開催され、オバマ米国大統領のほか多数の要人が来日したほか、公賓としてシハモニ・カンボジア王国国王（五月）、公賓としてナジブ・マレーシア首相夫妻（四月）、公式実務訪問賓客として温家宝・中国國務院総理（五月）等がそれぞれ来日しました。関係都道府県警察では、所要の警護警備を実施し、外国要人の身辺の安全を確保しました。



外国要人の警護の状況



APEC警備に向けた訓練の状況

■ 国内要人

二二年中、警察では、鳩山首相（当時）の核セキュリティサミット出席に伴う米国訪問等（四月）や菅首相のG8サミット出席等に伴うカナダ訪問などの警護に際し、関係国の警護当局と緊密に連携して首相の身辺の安全を確保しました。

また、第二二回参議院議員通常選挙（六・七月）に際して、多数の警護対象者が全国で遊説活動を行いました。関係都道府県警察では、所要の警護警備諸対策を実施し、国内要人の身辺の安全を確保しました。



参議院議員通常選挙における警護（時事）



APEC警備に向けた訓練の状況

自然災害への対処

大雨

六月二日から七月一九日にかけて梅雨前線が停滞し、全国で死者一五人、行方不明者五人等の被害が発生したことから、岡山・山口・島根の各県警察が約七〇人の**広域緊急援助隊**を広島県に派遣したほか、警察庁、関係管区警察局、関係都府県警察では、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の搜索等の活動を実施しました。



【上】行方不明者の搜索活動を行う広域緊急援助隊(7月、広島)
【下】土砂崩れの現場で遺体を収容する警察官(7月、岐阜)(時事)

台風

平成二二年中は一四個の台風が発生し、うち台風第四号と第九号の二個が日本に上陸し、七個が接近しました。これらの台風により、負傷者二七人等の被害が発生しました。警察庁及び関係管区警察局では、災害情報連絡室等を設置し、関連情報の集約等に当たったほか、静岡県警察等の関係都府県警察は、災害警備連絡室等を設置し、被害情報の収集、被災者の救出救助等の活動を実施しました。



被災者の救出救助活動を行う静岡県警察機動隊(9月、静岡)

津波

二月二七日午後三時三四分（現地時間午前二時三四分）頃、チリ中部沿岸を震源とするモーメントマグニチュード八・八（解析）の地震が発生し、気象庁は、二八日、沿岸部に大津波警報等を発表しました。岩手県久慈港及び高知県須崎港で最高一・二メートルの津波を観測しました。

この津波により、人的被害の発生はなかったものの、宮城・静岡両県を中心に住家の床上浸水六戸、床下浸水五一戸が発生したほか、船舶・水産物等に被害が発生しました。

青森・岩手・宮城等の関係県警察は、災害警備本部等を設置し、沿岸部での広報・避難誘導活動に当たったほか、津波による交通の危険が予想される道路において、道路管理者と連携した通行禁止規制を実施しました。



沿岸部で広報活動・避難誘導活動を行う警察官(2月、青森)

口蹄疫

平成二二年四月、宮崎県において口蹄疫の疑似患者が確認され、その後、感染は五市六町に拡大しました。

宮崎県警察では、口蹄疫発生当初から県知事部局と連携し、消毒ポイントにおける交通誘導や警戒等、防疫作業に対する支援活動を実施しました。また、五月から七月までの間、延べ約二万三、〇〇〇人の管区機動隊等の特別派遣を受け、支援活動を強化しました。

警察は、このような事態が発生した際、危機管理上の問題として迅速な対応ができるよう、引き続き、態勢の構築に努めています。



化学防護服を着て消毒ポイントの交通誘導を行う警察官(時事)



機動隊の入県式

二〇一〇年APEC警備

概要

二〇一〇年APEC（アジア太平洋経済協力）は、首脳会議が平成二二年一月一三、一四日に、閣僚会議が同月一〇、一一日にそれぞれ横浜市で開催されたほか、七つの関連閣僚会合が六月から一一月にかけて全国各地で開催されました。



首脳会議・閣僚会議の会議場「パシフィコ横浜」

警察では、国民の理解と協力を得て、国内外要人の身辺の安全と行事の円滑な遂行の確保、テロ等違法行為の未然防止を図ることを基本方針として、全国警察の全ての部門が一枚岩となって、テロ関連情報の収集・分析、関係機関と連携した水際対策その他の警備諸対策を推進しました。

こうした中、反グローバリズムを掲げる勢力や過激派による集会・テモ、右翼の取組み等がありました。警察では、テロや暴動等の発生を未然に防止し、開催国としての治安責任を果たしました。



会議場周辺における警備の状況(11月、神奈川)(上:共同)

第5章 警備実施

警察の総力を挙げた取組み

警察庁では、平成二十二年一月二〇日、次長を長とする「二〇一〇年APEC警備対策委員会」を設置するとともに、全ての都道府県警察において本部長を長とする警備対策委員会を設置して体制を確立し、全国警察が一体となって警備諸対策を強力に推進しました。

APEC警備では、首脳会議が開催された神奈川県警察において、全国からの特別派遣部隊約一万四、〇〇〇人を含む最大時約二万二、〇〇〇人を動員して警備当たったほか、その他の関連閣僚会合についても、部隊の特別派遣を受けるなどして所要の警備体制を構築しました。

また、全国警察において、特別派遣部隊の中核となる機動隊等を対象に、反グローバ



反グローバリズムを掲げる勢力等によるデモ行進
(11月、神奈川)

【上】米国大統領の車列
(11月、神奈川)



【下】首脳会議会場周辺海域における自律型無人警戒艇による警戒状況
(11月、神奈川)



リズムを掲げる過激な勢力等による暴動等への対処を的確に行えるよう、ブラインド方式（注）による大規模な実戦的訓練を繰り返し実施するなど、精強な部隊の錬成に努めました。

（注）訓練参加部隊に対し、事前に暴徒役の行動を知らせずに実施する訓練

官民一体の「日本型テロ対策」

テロの未然防止のためには、警察のみならず、民間事業者、地域住民等と緊密に連携して行う官民一体の日本型テロ対策を広く全国で推進することが必要不可欠です。

このため、全国警察においては、

- 爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者、旅館業者、不動産業者等、テロリストが犯行の準備段階で利用する可能性のある施設管理者等と連携した各種対策
- 鉄道事業者等と緊密に連携した公共交通機関対策
- 重要インフラ事業者等と連携したサイバーテロ対策を強力に推進しました。



APEC首脳会議対策協力会（平成21年11月、神奈川）



地域版パートナーシップの活動状況（平成22年4月、東京）

また、広く関係行政機関、民間事業者や地域住民の理解と協力を得るため、神奈川県警察では、ライフライン、鉄道、物流事業者等の参加を得たAPEC首脳会議対策協力会や地域住民等が参加する警察署地域安全安心協力会を立ち上げ、警視庁でも都下全署に地域版テロ対策東京パートナーシップを構築しました。その他の道府県警察においても、APEC警備対策協議会や既存の警察署協議会等を活用して、積極的な情報発信や地域住民、事業者等を交えた合同のテロ対処訓練等を実施しました。



住民との合同パトロール（6月、神奈川）

市民生活や社会経済活動への配慮

首脳会議と閣僚会議が横浜で開催されたほか、多数の関連閣僚会合が都市部で開催されたため、警備に伴う市民生活や社会経済活動への影響が避けられませんでした。

このため、神奈川県警察では、会場周辺に住民を対象に横浜市が発行した**住民確認カード**や**車両確認カード**を活用し、検問等に伴う住民の負担軽減を図るとともに、車両下部を迅速・正確に確認する新型装備資機材を導入し、両下部を迅速・正確に確認する新型装備資機材を導入し、市民生活への影響に配慮した細心の警備を行いました。



【住民確認カード】



【車両確認カード】



新型装備資機材「車両下部カメラ」を活用した車両検問の状況（11月、神奈川）

また、会場周辺の商業施設や公共交通機関については、警備に伴う営業や運行への影響を最小限に抑えるよう配慮するとともに、必要に応じ、防犯カメラの増設その他の自主警備の強化に関する助言を行うなどの取組みを推進しました。

このほか、警備に対する国民の理解と協力を確保するため、検問や交通規制、交通総量抑制対策の実施等について、地域住民等に対する説明会の実施やポスター、チラシの配布等あらゆる機会を利用して、効果的な広報に努めました。



APEC警備広報ポスター（警察庁）



平成二十二年 警備情勢を顧みて
～回顧と展望～

警察庁